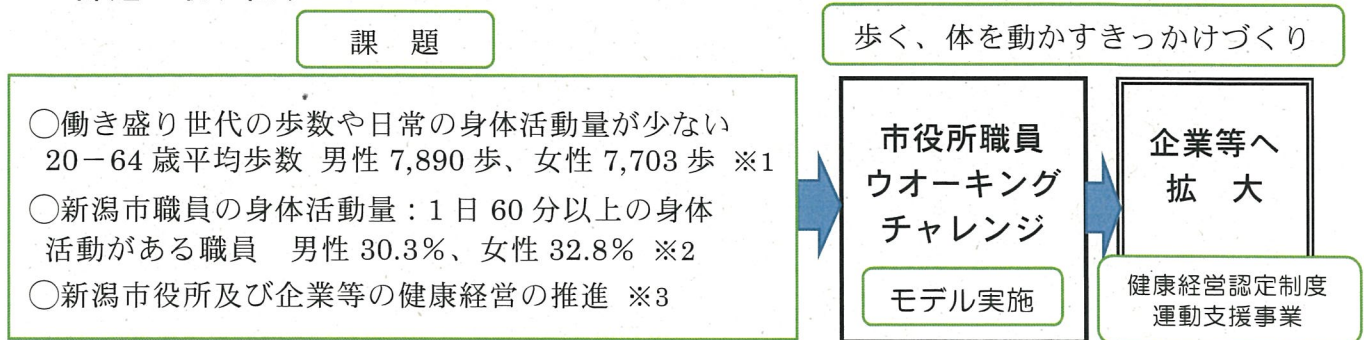


市職員対象ウォーキングチャレンジについて

1. 目的

働き盛り世代の歩く機会の増加に取り組むウォーキングチャレンジ事業を、市の職員を対象にモデル実施し、職員の健康増進を図るとともに、その結果を踏まえ、今後、市内企業等に拡大することで健康経営を推進していく。

2. 課題・取り組み



※1 平成 29 年度新潟市歩数調査結果（国の目標：男性 9,000 歩、女性 8,500 歩）

※2 平成 29 年度新潟市職員定期健康診断問診結果（市の目標：40%以上）

※3 「健康経営。」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標

3. 参加対象 全所属

4. 実施期間 6月5日（火）～7月2日（月）

5. 内容

- ・所属内で5人1チームを組み、歩数を記録し、歩数アップに努める。
- ・歩数は参加者が用意した歩数アプリ・歩数計等で測定し、自己申告する。
- ・中間と終了時に所属別・チーム別の平均歩数ランキングを発表する。
- ・上位チームに副賞、参加チームに抽選で景品を進呈（新潟市職員互助会から提供）。
- ・事業終了後の運動継続を支援する。

6. スケジュール

5月21日（月）庁議で説明

掲示板で参加依頼

7月10日頃 結果発表、運動継続の勧め

「健康経営」とは

1 健康経営の定義

従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。

これまで健康管理に関しては、自分自身で食生活・運動習慣・休養などに気を配るべきものとされてきましたが、生活習慣病の増加・若年化やメンタルヘルスの問題への対応のため、企業が従業員とコミュニケーションを密にして、健康づくりに取り組む必要性が高まっています。

2 健康経営に取り組むメリット

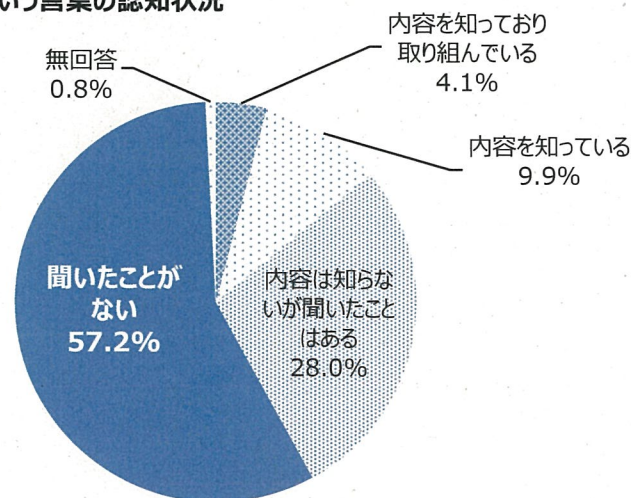
従業員が健康ならば欠勤率が低下し、労働意欲も維持されるので、「生産性の向上」が見込まれます。そして、従業員が病気にならないことで、「企業が負担する医療費の軽減」に繋がり、健康な従業員が多くいることで、「企業ブランド価値の向上」に役立ちます。さらには、従業員が健康でいることは、事故や不祥事を予防する「リスクマネジメント」になります。

3 具体的な取り組み事例

- ・精密検査受診率を100%にする。
- ・健康講話を聞く機会を設ける。
- ・社内で健康イベントをチャレンジ期間中1回以上開催する。
- ・会社の飲み会の場合は禁煙にする。
- ・定期的な血圧測定を勧める。
- ・昼食はバランスのとれたメニューにするよう勧める。
- ・甘味飲料から無糖飲料（お茶やミネラルウォーター）に変えるように勧める。

＜参考＞経済産業省の調査によると、「健康経営」の周知は、まだ十分とは言えません。

「健康経営」という言葉の認知状況



資料：経済産業省「健康経営の啓発と中小企業の健康投資増進に向けた実態調査」（最終報告）
※「健康経営®」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。